

長野市次世代育成支援行動計画 平成18年度 実施状況の意見聴取について

平成19年6月4日開催の長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会における委員への意見聴取の状況

	専門分科会委員	17名
	内 回答委員	13名

1 計画全体の内容に対する評価

- | | | |
|----------------------|-----------|-----|
| ① 計画の進捗状況は適当である | | 11名 |
| ② 計画の進捗に停滞が見られる | | 1名 |
| ③ 事業内容に工夫が必要である | | 1名 |
| ④ その他（下記に理由をご記入ください） | | |

2 180の事業の中で、より詳細な情報の提供を求める事業は 2ページ参照

3 今後最も力を入れるべき基本方針は

- | | | |
|-----------------------------------|-----------|----|
| ① （基本方針1）職業生活と家庭生活との両立の推進 | | 3名 |
| ② （基本方針2）地域における子育ての支援 | | 4名 |
| ③ （基本方針3）母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進 | | 1名 |
| ④ （基本方針4）子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備 | | 4名 |
| ⑤ （基本方針5）子育てを支援する生活環境の整備 | | |
| ⑥ （基本方針6）子ども等の安全の確保 | | 1名 |
| ⑦ （基本方針7）要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進 | | |

4 今後最も力を入れるべき事業は 3～5ページ参照

2 180の事業の中で、より詳細な情報の提供を求める事業

事業No	事業名	理由	担当課名	回答等
36	小・中学校施設の社会開放	学校を開放すると同時に地域の人々との交流を図るために地域での大人が講師となって子どもに教えるものはないか、またできないものか。	生涯学習課	「地域子ども教室推進事業(No.49)」を、平成18年度は5地区で実施しました。平成19年度からは新たに創設された「放課後子ども教室推進事業」において、地域の方々の参画を得ての体験・交流活動等の拡大や、学ぶ意欲がある子どもたちへの学習機会の提供の充実に取り組んでいます。
49	地域子ども教室推進事業	子どもの小学校(浅川小)でも実施となりましたが、実施内容等の詳細が分からず、結局申し込みをしませんでした。事業としては良い事業なのですが、実際の内容がよく分からず参加させていない保護者がいるのはもったいないと思います。実施してからの様子や詳しい内容等を教えてください。また、多くの小学校で実施してってください。	生涯学習課	参加児童の募集は、教育委員会を通さず各地区の運営委員会主体で行っています。浅川小学校の場合は、学級担任を通して児童に募集案内を配布しました。内容については、学校がある日の月、火、木、金曜日の放課後に、西校舎の教室を拠点として、宿題をしたり、ボランティアの方と一緒に遊んだりしています。現在の登録児童数は35名です。
153	長野市要保護児童対策協議会の設置	要保護児童については、対策協議会の活動がこれからは重要になってくると思います。協議会の進行の状況について詳しく示してください。	児童福祉課	平成18年9月に、27機関・団体で構成している代表者会議を開催したほか、平成19年3月に、実務担当者会議を開催しました。なお、平成18年度中に、要保護児童対策協議会で取り扱った個別ケース検討会議件数は77件です。 また、平成18年12月に、「ながの子どもを虐待から守る会」と共催で、汐見東京大学院教授を講師に、「子どもが子どもでいられるためにー情報化社会における子育てー」と題して『子育て支援講演会』を開催し、約400人の参加がありました。

4 180の事業の中で、今後力を入れるべき事業とその理由

事業 No	事業名	理由	担当課名	回答等
1	経済団体等との連携による次世代育成支援の推進	男女共同参画社会に向けて子育ては男女が両方で行うものである。女性も職を持ち働くことができる社会にするべき努力が必要である。個人の努力にも限界があるため、社会全体の盛り上げができれば、より子育てのしやすい社会環境になると考えます。	児童福祉課	各事業所において子育て支援に対する理解を深めていただき、仕事と家庭の両立にむけた職場環境づくりを推進するため、市内の経済団体等と連携した組織「長野市子育て支援事業所連絡協議会」を平成17年度に立ち上げ、毎年、各事業主や人事担当者等を対象にセミナーを開催し、育児休業や介護休業等の制度説明や実際に取り組を行っている事業所の事例を紹介しております。セミナーでは制度を全く知らなかったという参加者もあり、周知という面では徐々にではあるが効果が表れて考えております。 なお、今後とも関係各課と連携を図りながら周知を行うとともに、今年度はセミナーに加え、直接事業所へ出向いて制度等の説明を行い、さらに周知を図ってまいります。
23	放課後児童健全育成事業の充実	年々登録児童数が多くなって3年生の受け入れができない施設や老朽化している施設がある。施設の拡大や職員の増加ができると多くの児童の健全育成が可能になると考える。	児童福祉課	今年度策定中の「長野市版放課後子どもプラン」を踏まえ、主に安全で安心な児童の健全育成の場として小学校内の余裕教室等を利用した児童クラブの増設により対応してまいります。
25	育児支援家庭訪問事業	○育児放棄ひいては我が子に手をかける事件が後を絶たない。自分から相談にもいけない母親のために、早急に支援が必要です。事業の早急な実施とその広報を行ってください。 ○母親の養育不安や精神不安により不安定な養育状況となっている家庭が増えていると思う。自ら支援を求めることができない母親の一部には、時には虐待に発展してしまうこともあります。そういったリスクを抱える保護者に早期に訪問支援ができれば良いと考えます。	児童福祉課	児童虐待については、年々増加するとともに複雑化しており、非常に深刻な問題であると認識しています。市としても重篤なケースに至らないよう早期発見に努めるとともに、安定した児童の養育を支援できるよう、現在、育児支援家庭訪問事業の実施を検討しております。

4 180の事業の中で、今後力を入れるべき事業とその理由

事業 No	事業名	理由	担当課名	回答等
26	子育て支援総合コーディネート事業	今後重要性を増す事業だと考えます。	保育課	現在、様々な問合せや相談などに対応している保育士の中で、特定の者を子育て支援コーディネーターとして位置付けを明確にし、多方面の情報も含めてよりの確に対応できるよう、関係機関の情報収集を行い対応マニュアル等を作成するとともに、研修を実施しさらなるサービス向上を図るよう進めていきます。
28	こども広場運営	○乳幼児以上の幼稚園、小学生も遊びに行くことできるこども広場をぜひ実施して欲しい。児童センター等との連携により遊ぶ場所はたくさんあると思います。 ○こども広場の活用だけではなく、目標値にも示されているが、地域における子育てをしている団体への支援も積極的に行って欲しい。	保育課	未就学児については、現在もご利用いただいておりますが、小学生はスペースの問題や乳幼児の安全確保のため児童センターの活用をお願いしております。 また、子育てサークルの支援は、地域子育て支援センターで実施しており、こども広場においても地域の子育て支援の拠点として、より一層機能の充実を進めていきます。
96	救急医療体制の整備	救急医療体制が整っていないように感じられる。夜間及び休日等の救急対応病院の電話対応が十分でないと思う。救急車を呼ばなくてもすむような体制にしたい。	保健所 総務課	小児救急を含め救急医療体制は、少子高齢化などの社会構造の変化に対応して進めていかなければならない課題であると考えています。 市では、初期救急医療(症状が比較的軽い急病に対する医療)については、市と長野市医師会で運営する長野市急病センター(平成20年度から、長野市民病院へ機能移転予定)、厚生連篠ノ井総合・長野松代総合病院への診療委託、補助事業の在宅当番医制で対応しています。 また、第二次救急医療(症状が重い急病に対する医療)については、長野赤十字、厚生連篠ノ井総合、厚生連長野松代総合の3病院に対する補助事業で対応しています。 さらに本年度から、医療に関する患者、家族等からの苦情や相談に対応する「医療安全支援相談窓口」を開設し、医療機関でのサービス向上を図っています。

4 180の事業の中で、今後力を入れるべき事業とその理由

事業No	事業名	理由	担当課名	回答等
104	小中学校基礎学力調査	長野市全体での学力向上への取り組みが必要である。生きる力の向上にも繋がると考えます。	学校教育課	各学校がNRT標準学力検査の結果を分析し、授業改善や指導改善に活かす取組や学力向上委員会の公開授業や研究のまとめの配付、管理職研修でのNRTを活かす指導についての研修等により、平成18年度の標準学力検査NRTの結果では、「小学校6年生、中学2年生とも、全ての教科において全国標準を上回っており、各教科とも全国標準を下回る分野が減少し、基礎学力がバランスよく保障されてきている。」という傾向が見られました。 今後も小中学校基礎学力調査事業を継続し、平成19年度からはNRT標準学力検査に小学校5年生を新たに追加することにより、小学校における基礎学力の定着を把握すると共に、更に基礎学力の保障に向けた取組を推進していきます。
106	道徳の時間の確保	道徳が良いのかは別として、社会の一員としての正しい生き方を身に付けさせる事が次世代育成支援に必要と考える。	学校教育課	人間としてよりよく生きる基礎となる道徳性を育成する道徳教育は、学校教育活動全体を通じて行われております。年間35時間(小1は34時間)の「道徳」の時間は、計画的、発展的な指導により全教育活動で行われる道徳教育を、補充、深化、統合するものだが、指導時間が確保され、充実した時間となるようさらに支援を行います。
120 121	子育て学習講座 公民館学級講座	今後より良い工夫をもって確かな結果の伴う事業となりますよう期待します。	生涯学習課	各公民館において、地域住民の要望も考慮しながら、講座の内容の改良・充実を図ります。
178	特別支援教育の充実	小学校に入学する児童の今や6%が特別支援教育の対象児であるのが現実であるが、その子どもたちに適切に支援ができる教職員の数ははるかに少ない。長野市も他の先進都市と同じように就学前児童から就職前年齢生徒までの一貫した支援体制を組む必要があると感じます。	学校教育課	改正学校教育法が本年4月から施行され、教育上特別の支援を必要とする児童等に対して障害による困難を克服するための教育を行なうことが明確に位置づけられたところであり、特別支援教育支援員を学校に配置するなど事業の充実を図っていく予定です。 また、就学前から卒業まで一貫した支援にあたっては保健・福祉の関係部局との連携が重要であり、庁内及び関係機関との連携体制の充実を図っていくこととします。